

地域活動のデジタル化について

※令和3年8月20日までにアンケートに回答した市区町村（1,741団体中1,709団体）の提出データに基づいて集計した暫定版であり、回答が揃い次第修正を予定

令和3年8月30日
総務省自治行政局市町村課

市区町村が把握している自治会のデジタル化の状況について

暫定版
8月20日時点

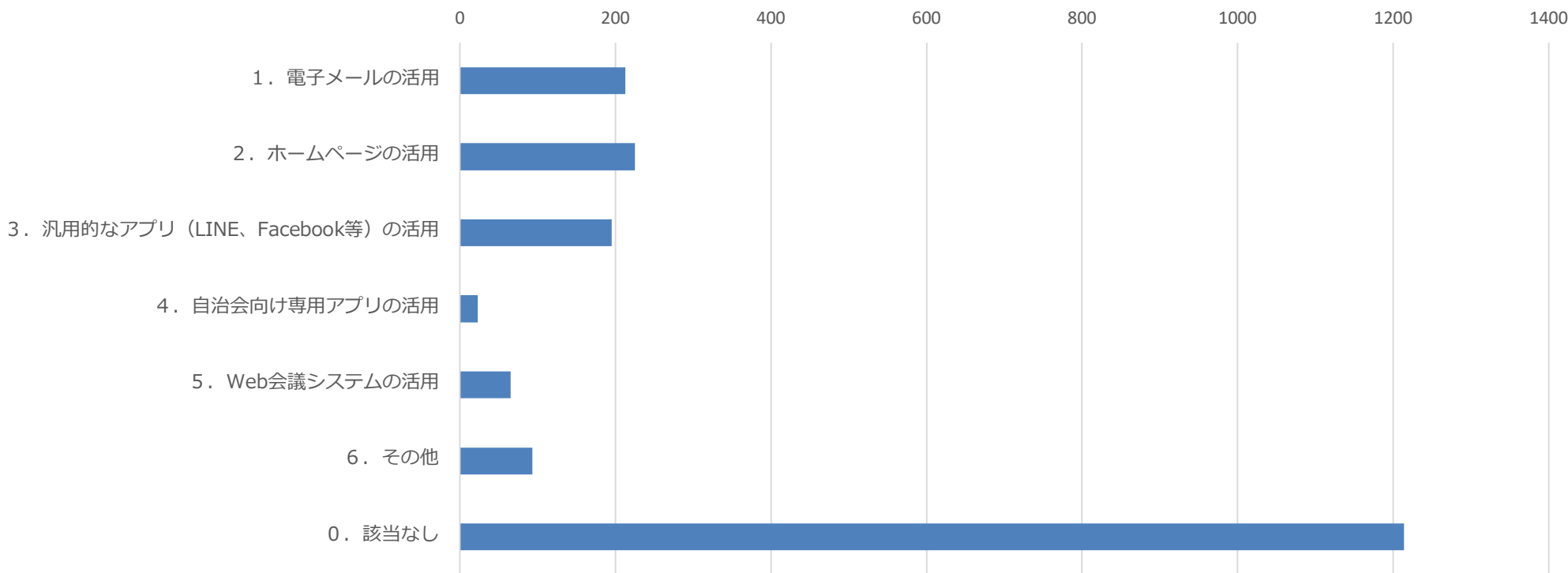
- 自治会が行っているデジタル化の事例として、電子メール、ホームページ、汎用的なアプリが活用されていることを把握していると回答した市区町村はそれぞれ約1割程度あるが、自治会向け専用アプリやWeb会議システムの活用を挙げた団体は少ない。
- 約1,200市区町村が該当なしと回答しているが、多くの市区町村が個々の自治会のデジタル化の状況まで把握できていない、又は実際にデジタル化が進んでいない自治会が多いことを示している。

デジタル化の事例

(単位：市区町村数)

※1 複数回答有

※2 1,709団体回答



「6. その他」の例

○集会所にWi-Fi設置、市より各区長に対しタブレットを貸与、電子申請の活用、防災行政無線の戸別受信機設置 等

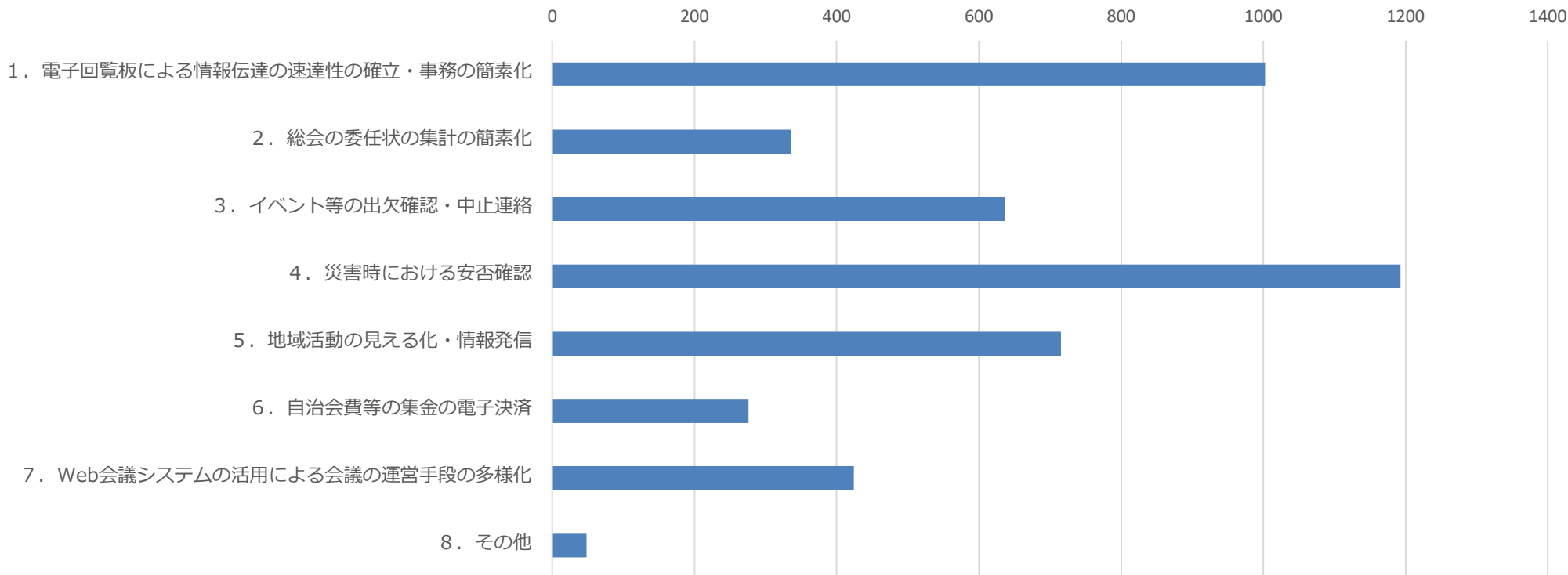
- 市区町村が自治会のデジタル化を進める上で有効と考える分野としては、災害時における安否確認、電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化、地域活動の見える化・情報発信の順に回答が多くなっている。
- 総会の委任状の集計の簡素化や自治会費等の集金の電子決済について、有効と考える市区町村は比較的少ない。

デジタル化推進にあたって市区町村が有効と考える分野

(単位：市区町村数)

※1 複数回答有

※2 1,709団体回答



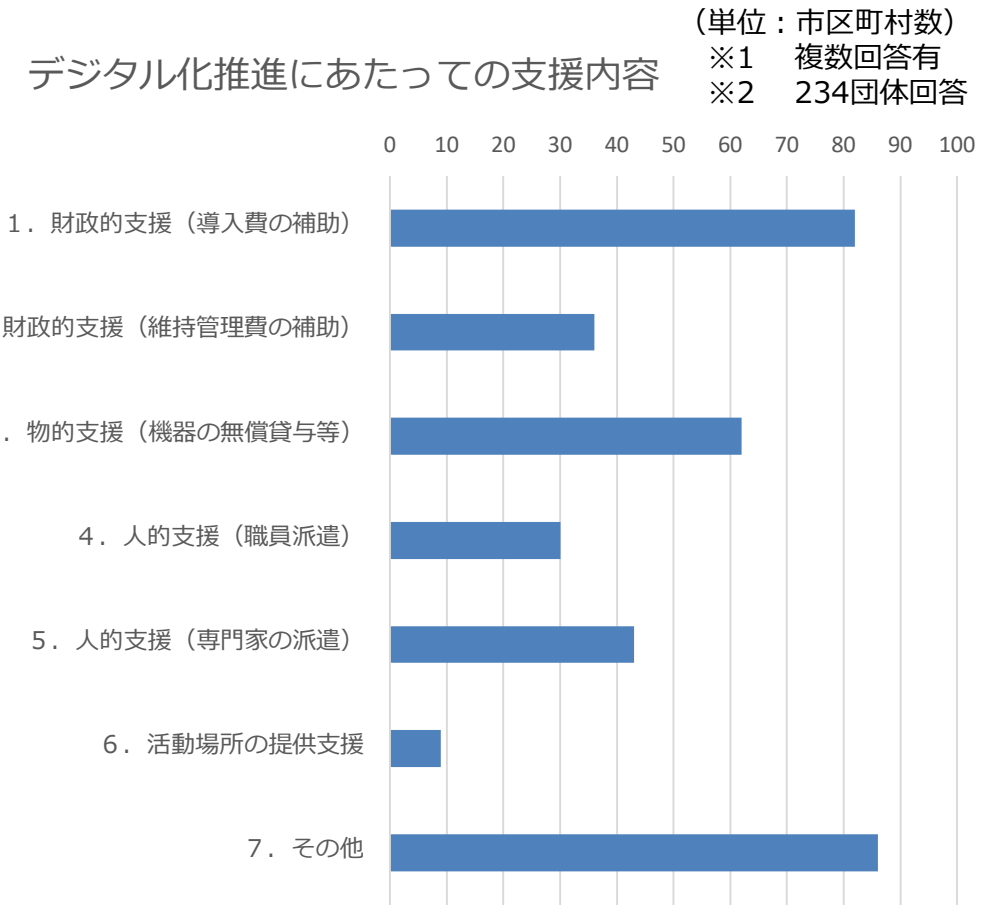
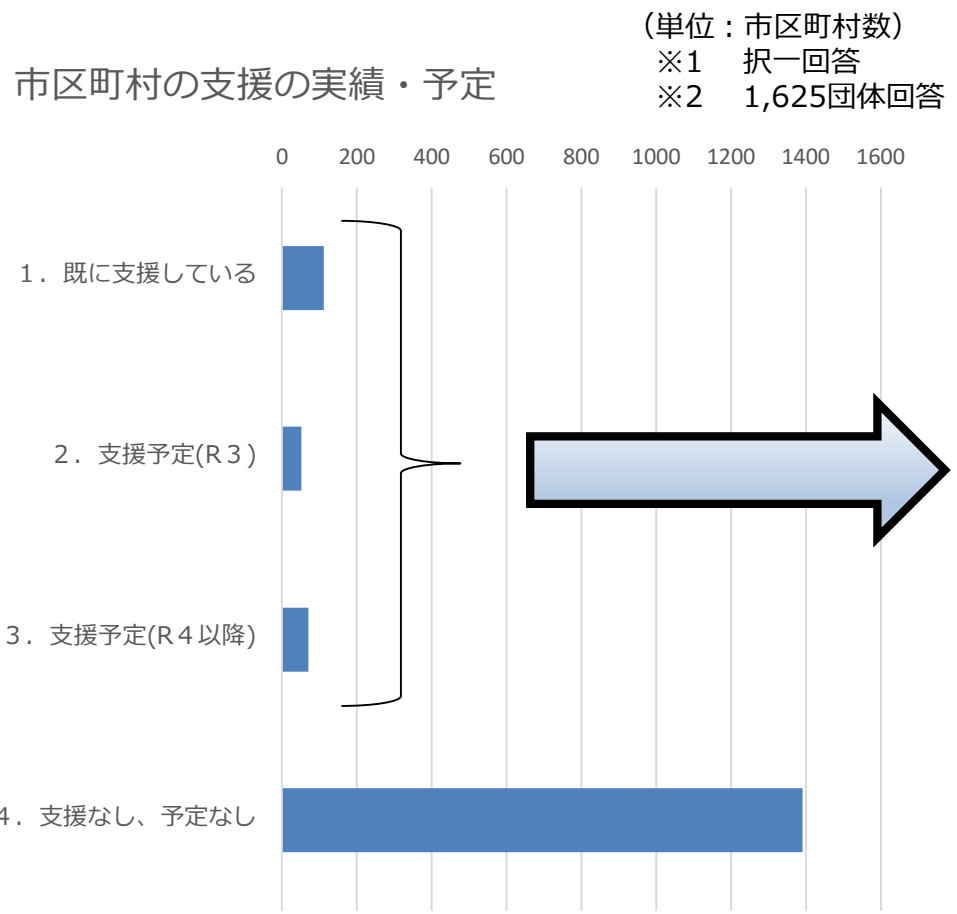
「8. その他」の例

○役員の引き継ぎ・自治体への申請・連絡、自治会長等のデジタル勉強会及び使い方講習会、発災前の気象情報、避難所開設情報 等

市区町村の自治会に対するデジタル化支援の内容について

暫定版
8月20日時点

- 約200市区町村が自治会のデジタル化に係る取組について既に支援している、又は今後支援を予定しているとしており、支援内容としては、導入費の補助、機器の無償貸与等、専門家の派遣の順に多くなっている。
- 一方で、約1,400の市区町村が現時点で支援の実績・予定がないと回答している。

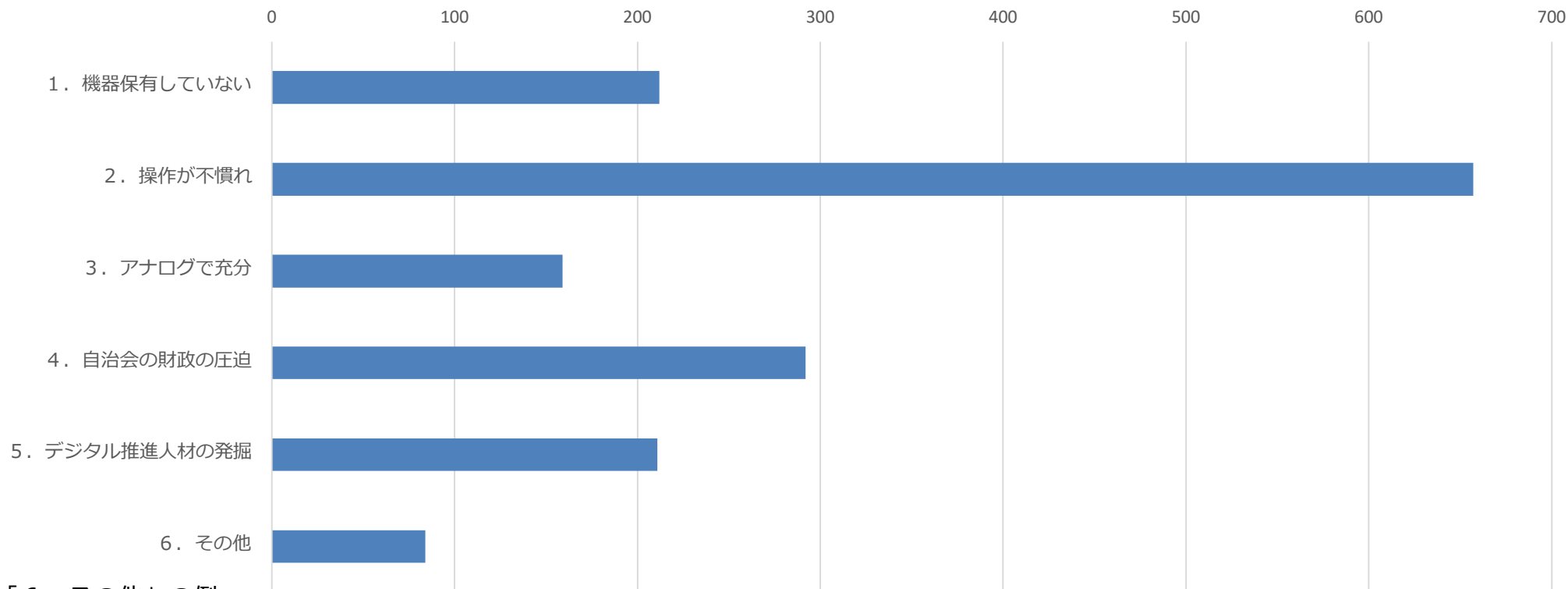


「7. その他」の例
○ICT講習会を開催、デジタル化に関する相談受付、活動拠点へのリモート環境整備、避難所における避難者の安否確認等のための機器設置、人材育成研修にかかる経費の補助 等

- 多くの市区町村が、自治会がデジタル化を進める際の課題として認識していることとして、住民の多くが操作等に不慣れであることを挙げている。
- 導入費や維持費が不明であり自治会の財政を圧迫する可能性がある、デジタル化を推進してくれる人材を見つけるのが難しい、又はデジタル機器を保有していない住民が多いことを課題と捉える市区町村も一定数存在している。

デジタル化の推進に向けた課題

(単位：市区町村数)
※1 択一回答
※2 1,615団体回答



「6. その他」の例

- デジタル化への理解推進が必要、紙とデジタルの両方を管理する手間が発生、個別説明等の必要が考えられそれに伴う職員数や経費負担の増が発生 等

自主防災会へのタブレット無償貸与 〈仁藤町区他237自主防災会〉 (静岡県掛川市)

〈支援策：自主防災会オンライン化促進事業〉

- 災害時における市と自主防災会の連絡手段としてタブレットを無償貸与を行う。
- また、平時には主に市と自治区の情報伝達手段として利用する。

〈自主防災会の取組概要・効果〉

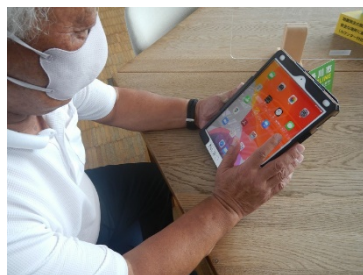
- 自主防災会が無償貸与するタブレットを利用し、カメラ・メールアプリ等による被害状況等の情報収集や伝達の迅速化が図られる。
- 平時の文章のやりとり等にも活用し、窓口来庁の手間が省け、感染症対策にもつながった。

〈掛川市が考える今後の課題〉

- 講習会を開催し、タブレット端末を使用できる人材を育成しても区役員交代があり、再び育成し、毎年、同様の講習会を開催する必要がある。

参考

人口 : 116,687人
自治会数 : 202団体
加入率 : 83.7% (R02)



自治会長向けオンラインツール勉強会 〈南藤井寺地区連合自治会 他〉 (大阪府藤井寺市)

〈支援策：地域活動に活かそう！

「オンラインツール勉強会」〉

- スマホアプリのLINEやweb会議サービスのZoomの使用を体験するセミナー

〈自治会の取組概要・効果〉

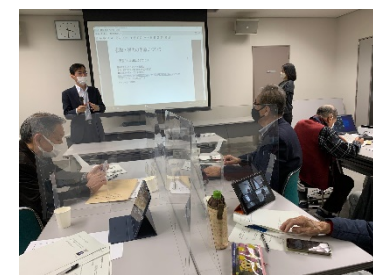
- 自治会長を対象にオンラインツールを活用するためのセミナーを実施。
- それをきっかけに、自治会長同士でオンライン会議を行うようになった。

〈藤井寺市が考える今後の課題〉

- コロナ禍での地域コミュニティ活性化や若年層の自治会加入促進に向け、ICTの利活用を進めていきたい。
- 一方、自治会会員のシステム環境の差や自治会内でのルール作りが課題。

参考

人口 : 63,827人
自治会数 : 45団体
加入率 : 63.5% (R03)



アドバイザー派遣によるブログ作成支援 〈南当仁校区自治協議会〉 (福岡県福岡市)

〈支援策：共創による地域づくり アドバイザー派遣制度〉

- 地域の活動について、課題解決やフォローアップのために、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導ができる専門家の派遣が必要な場合に、アドバイザーの派遣を行う。

〈自治協議会の取組概要・効果〉

- 専門家の助言、指導により、南当仁校区自治協議会のブログに動画を投稿できるようになり、地域の情報発信ツールを増やすことができた。

〈福岡市が考える今後の課題〉

- 現在は既存のブログの支援が中心であるが、地域のニーズに応じたきめ細やかな支援が必要と考えている。

参考

人口 : 1,616,351人
自治会数 : 約2,300団体
加入率 : 85.7% (H30)
※自治会・町内会アンケート調査結果による



LINE回覧の活用 〈桜ヶ丘親和会〉 (神奈川県大和市)

〈導入経緯〉

- 自治会役員の事務負担やコロナ禍での感染防止策が課題となる中、回覧物等の仕分けや配布作業の簡素化及び非接触性の観点から、デジタル化を検討したことがきっかけとなった。

〈自治会の取組〉

- 桜ヶ丘親和会では、LINE回覧を導入し、自治会内の事務負担の減と、感染防止策の強化につながった。さらにこれによって情報伝達の速達性が向上し、双方向性も図られたとともに、回覧内容に対する理解が深まった。

〈自治会の考える今後の課題〉

- 自治会内のLINE回覧利用率は34.7%であり、さらなる利用率の向上及び費用負担が課題と認識している。

参考

加入世帯数：420世帯

会費の引き落とし・クレジットカード払い等の導入 〈梅が丘自治会〉 (三重県四日市市)

〈導入経緯〉

- 地域の主軸となる若い世代が仕事や育児、自治会活動を両立することを目的に方向性を考えたことがきっかけとなった。

〈自治会の取組〉

- 外部委託による自治会費の口座引き落としやクレジットカード払いの活用、公式LINEやウェブ会議などを活用することで効率化を図り、負担を小さくするだけでなく、早く正確に自治会の情報を得るようにした。

〈自治会の考える今後の課題〉

- パソコン等の導入経費やWi-FiやZoom等に係るランニングコスト等が課題と考えており、デジタル化推進のためには、経費に対する補助の充実が必要である。

参考

加入世帯数：133世帯

高齢者向けデジタル講習会の実施 〈中福良自治公民館〉 (鹿児島県指宿市)

〈導入経緯〉

- 高齢化が進む地域の中で山積する課題や今後の自治会の在り方を模索。その中で、世の中のデジタル化推進の動きに対して、デジタルに疎い世代が気軽にツールを活用することで生活の安心感の向上や持続可能な地域になっていくのではないかと考えたことがきっかけとなった。

〈自治会の取組〉

- 公民館長の管理している古民家で高齢者向けのデジタル講習会を実施。電子マネーやテレビ通話の利用方法を気の知れた住民同士で学習し、デジタルに関する不安を取り除く場となった。

〈自治会の考える今後の課題〉

- 講習会の参加率の上昇及びデジタル関連の専門用語をいかにわかりやすく伝えるか工夫が必要。

参考

加入世帯数：37世帯

